



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森平 英也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 滝田 博子 (TEL) 03(6281)8540
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,201,762	13.7	47,097	321.6	48,571	373.1	33,366	412.7
2024年3月期	1,056,528	△0.9	11,171	△27.7	10,267	△40.5	6,508	△59.1

(注) 包括利益 2025年3月期 55,548百万円(58.8%) 2024年3月期 34,989百万円(28.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	473.49	—	10.0	4.9	3.9
2024年3月期	92.40	—	2.1	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 10,602百万円 2024年3月期 6,323百万円

(注) 2025年3月期の期首より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しており、2024年3月期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	987,016	373,336	34.6	4,844.96
2024年3月期	985,007	358,245	33.3	4,659.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 341,439百万円 2024年3月期 328,328百万円

(注) 2025年3月期の期首より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しており、2024年3月期の関連する数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	59,833	△7,235	△44,150	66,092
2024年3月期	31,896	△24,794	△9,322	53,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	4,236	64.9	1.3
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	8,473	25.3	2.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		23.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,200,000	△0.1	53,000	12.5	52,000	7.1	36,000	7.9	510.83

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 7社（社名）（株）岡野エレクトロニクス、古河産業（香港）有限公司、古産諮詢（深セン）有限公司、MFオプテックス（株）、（株）白山、Lightera Holding合同会社、ライテラジャパン（株）
除外 一社（社名） ー

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	70,666,917株	2024年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2025年3月期	193,628株	2024年3月期	208,091株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	70,469,413株	2024年3月期	70,442,915株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	353,520	19.1	1,513	ー	13,048	ー	32,390	ー
2024年3月期	296,766	△3.0	△9,087	ー	330	△96.2	1,913	△92.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	459.52	ー
2024年3月期	27.15	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	642,568	239,517	37.3	3,397.80
2024年3月期	632,447	199,212	31.5	2,826.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 239,517百万円 2024年3月期 199,212百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
(2) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表に関する注記)	21
(連結損益計算書に関する注記)	22
(企業結合等に関する注記)	24
(セグメント情報等の注記)	28
(1株当たり情報の注記)	31
(重要な後発事象の注記)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済については、米国では、インフレの鈍化及び所得環境の改善、雇用者数の緩やかな増加があったものの、追加関税措置によるインフレ懸念を受け個人消費に減速感が生じる等、景気の先行きに不透明感が高まりました。欧州では、金融緩和やインフレの落ち着き、所得環境の改善があったものの、個人消費、設備投資の伸び悩みや輸出の減速により、景気の回復は限定的なものとなりました。中国では、政府による景気刺激策の効果が見られましたが、不動産市場停滞の長期化等の影響から個人消費は低迷し、景気は伸び悩みました。さらに、ロシア・ウクライナ情勢や中東での軍事衝突等不安定な経済環境が継続しました。

わが国の経済においては、高水準の企業収益を背景に、主としてIT関連の需要に基づく設備投資が底堅く推移したものの、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至らず個人消費は力強さに欠け、景気の回復ペースは緩やかなものとなりました。

このような環境の下、当社グループでは、2030年におけるありたい姿を描き、そこへ向けての時間軸と領域を明確にした「古河電工グループ ビジョン2030」（以下、「ビジョン2030」という）からバックキャストして2025年に目指す姿の達成を見据えて策定した中期経営計画「Road to Vision2030－変革と挑戦－」（以下、「25中計」という）に基づき、「資本効率重視による既存事業の収益最大化」及び「開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備」を推進してまいりました。また、これらを下支えする「ESG経営の基盤強化」に取り組んでまいりました。

「資本効率重視による既存事業の収益最大化」については、事業ポートフォリオ最適化の取組みを進めることで、利益創出を図ってまいりました。主な取組みとして、統一された戦略による事業運営の効率化及びリソースの効率的な配分による競争力強化等を目的とした光ファイバ・ケーブル事業及びメタル電線事業の再編のほか、シナジーの発揮により成長市場における当社の優位性を確立するため、光コネクタにおいて開発力・コスト競争力に強みを持つ会社や高速光変調器において世界トップレベルのシェアを有する会社の子会社化を決定いたしました。また、データセンタ・AI関連市場においては、機能製品関連事業等において製品供給体制を強化し売上拡大を図ってまいりました。特に放熱・冷却製品について、競合他社との差別化を図り、より高機能な製品を顧客に対して提供することによって収益基盤の拡大に取り組んでまいりました。

「開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備」については、日本国内において道路や鉄道等の社会インフラの老朽化と労働人口の減少が進行するなか、社会インフラ維持管理向けデジタルソリューションの提供により省人化・省力化に貢献してまいりました。また、環境負荷や労働衛生の観点から課題の多い薬品等を使用することなく錆・塗膜を除去できるレーザ施工システムの開発を進めてまいりました。加えて、ライフサイエンスを中心とするフォトニクス技術の非通信領域に関する事業の強化を図るため、医療・産業機器向け光ファイバ及び光関連部品を製造する会社を子会社化いたしました。

「ESG経営の基盤強化」については、脱炭素社会実現に向けた更なる貢献のためバリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量ネットゼロを目指すべく「古河電工グループ 環境ビジョン2050」を改定いたしました。また、当社グループの存在意義を表す古河電工グループ パーパス「『つづく』をつくり、世界を明るくする。」（以下、「パーパス」という。2024年3月制定）について、従業員の理解促進及び共感の醸成を目的とした活動を実施してまいりました。これにより、従業員が当社グループで働くことへの誇りをもつことにつなげて従業員エンゲージメントの向上に取り組んでまいりました。加えて、従業員及びサプライチェーンにおける人権リスクの再評価により新たに特定したリスクについてそれらを低減させる施策に取り組むとともに、責任ある鉱物調達に関する対応ルールを策定いたしました。

当期の業績につきましては、電装エレクトロニクス事業におけるワイヤハーネス等の自動車部品での増収や機能製品事業におけるデータセンタ関連製品での増収、また銅地金価格・為替の変動の影響により、グループ全体の売上は増加しました。損益面では、高付加価値製品のラインナップ拡充や生産性の改善、販売価格の適正化に取り組んだことにより増益となりました。

その結果、連結売上高は1兆2,018億円（前期比13.7%増）、連結営業利益は471億円（前期比359億円増）、連結経常利益は486億円（前期比383億円増）となりました。株式交換差益48億円、投資有価証券売却益104億円等を特別利益に、減損損失26億円、製品補償引当金繰入額61億円等を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は334億円（前期比269億円増）となりました。なお、海外売上高は6,378億円（前期比17.0%増）で、海外売上高比率は53.1%（前期比1.5ポイント増）となりました。

単独の業績につきましては、売上高は3,535億円（前期比19.1%増）、営業利益は15億円（前期比106億円改善）、経常利益は130億円（前期比127億円増）、当期純利益は324億円（前期比305億円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、データセンタ・AI関連市場の伸長を背景に、ローラブルリボンケーブル等の高付加価値製品をはじめとする製品ラインナップの拡充及び供給体制の強化により、売上の増加を図ってまいりました。また、北米テレコム市場においては、光ファイバ等について顧客の投資抑制や在庫調整による需要低迷から緩やかに回復しつつあり、継続的なマーケティング活動の強化や製造体制の整備を実施するとともに、生産性の改善に取り組んだことで、増収増益となりました。

エネルギーインフラ事業では、電力事業において、国内の超高圧地中線や再生可能エネルギー向け海底線及び地中線の堅調な需要を背景に、ケーブルの製造能力及び工事施工能力の増強に取り組んでまいりました。産業電線・機器事業においては、軽量かつ柔軟性に優れ建設工事の省力化・効率化に貢献するアルミCVケーブル等の機能線及び送配電部品の堅調な需要のもと、マーケティング活動の推進による拡販に努めてまいりました。さらに、利益確保を重視した受注活動と販売価格の適正化に取り組んだことで増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は3,094億円（前期比11.2%増）、連結営業利益は45億円（前期比158億円改善）となりました。また、単独売上高は979億円（前期比26.4%増）となりました。

情報通信ソリューション事業では、急速に外部環境が変化するなか光ファイバ・ケーブル事業の運営体制を刷新し、グローバルに統一された戦略のもとで効率的かつ迅速な意思決定による事業運営を行うことで、収益拡大を図ってまいります。また、拡大傾向が継続すると見込まれるデータセンタ・AI関連市場に向け、光ケーブル等の供給体制を強化するとともに、通信の高速大容量化に不可欠な光コネクタ関連技術に強みを持つ会社を子会社化し、開発力とコスト競争力におけるシナジーを発揮することで、市場での優位性を確立してまいります。加えて、テレコム市場の本格的な需要回復に備え、製造体制の整備や生産性改善等の取組みを継続してまいります。さらに、高速光変調器において世界トップレベルのシェアを有する会社の子会社化により、B5G*時代の光ネットワークに向けた集積デバイス等の開発を推進してまいります。

*B5G…Beyond5G。5Gの特徴（高速・大容量、低遅延、多数端末との接続）の更なる高度化に加えて、空・海・宇宙への利用領域の拡張、超低消費電力、超高信頼等の特徴を備えることが想定されている。6G（第6世代移動通信システム）とも呼ばれる。

エネルギーインフラ事業では、電力事業においては引き続き国内の超高圧地中線の引替え需要や再生可能エネルギー関連需要を捉え売上の拡大を図るとともに、産業電線・機器事業においては、アルミCVケーブル等の機能線やデータセンタ向けプラグインコネクタ等の戦略製品の拡販に取り組んでまいります。また、当社グループ内のメタル電線事業の統合を実施することで、商圏・商流の集約による販路拡大、リソースの効率的な配分による競争力強化等のシナジー効果の最大化を目指してまいります。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業では、車両の軽量化に貢献するアルミワイヤハーネスの搭載車種拡大等により売上が堅調に推移いたしました。また、電動自動車市場に向けた高電圧に対応したワイヤハーネス等の製品開発及び拡販に取り組んでまいりました。さらに、円安の影響により海外子会社において生産した製品の輸入価格が上昇したものの、顧客の安定的な生産計画に基づく受注により生産性が改善したことに加え、販売価格の適正化に取り組んだことで、増収増益となりました。

電装エレクトロニクス材料事業では、エレクトロニクス関連市場の低迷が続いたものの、パワー半導体用及び放熱部品用耐熱無酸素銅条等の高付加価値製品の品揃えの充実及び拡販や、販売価格の適正化を含む製品ミックスの改善に取り組んでまいりました。さらに、銅地金価格の高騰や円安の影響により、増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は7,364億円（前期比12.7%増）、連結営業利益は323億円（前期比72.7%増）となりました。また、単独売上高は1,597億円（前期比12.8%増）となりました。

自動車部品事業では、引き続き電動自動車市場に向けた製品開発や生産の自動化等による生産性改善に取り組むことで収益の拡大を図ってまいります。

電装エレクトロニクス材料事業では、今後も販売価格の適正化を含む製品ミックスの改善による収益の確保に努めるとともに、高付加価値製品の品揃えの充実と拡販に取り組んでまいります。

〔機能製品〕

機能製品事業では、データセンタ・AI関連市場の成長に伴う需要を取り込むべく各施策を実施してまいりました。特に、放熱・冷却製品については需要が旺盛な空冷方式ヒートシンクの供給体制を整備してまいりました。また、ハードディスクドライブ用アルミブランク材については、顧客の在庫調整の解消を受け回復した需要を捉えたことにより収益を拡大し、増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は1,470億円（前期比27.4%増）、連結営業利益は140億円（前期比84億円増）となりました。また、単独売上高は919億円（前期比25.1%増）となりました。

機能製品事業では、引き続き高い成長が見込まれるデータセンタ・AI関連市場に向け、次世代製品の開発、製造体制の整備、顧客対応力の強化等に取り組んでまいります。半導体製造用テープについては、三重事業所内に開設した新工場が2025年度より量産開始予定であり、高性能かつ高品質な製品の安定供給を図ってまいります。また、データセンタ向け放熱・冷却製品については、従来の空冷方式に加え、新たに水冷モジュールの量産開始に向け工場新設等の製造体制の整備を図ってまいります。

〔サービス・開発等〕

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。なお、当社日光事業所においては、必要な電力のほとんどを再生可能エネルギー（水力発電）で賄っており、本水力発電は25中計におけるサステナビリティ目標「電力消費量に占める再生可能エネルギー比率30%」達成の一端を担っております。

当セグメントの連結売上高は338億円（前期比7.1%増）、連結営業損失は36億円（前期比17億円悪化）となりました。また、単独売上高は40億円（前期比7.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、前連結会計年度との比較分析に当たっては、遡及適用後の数値を用いております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ20億円増加して9,870億円となりました。現金及び預金が111億円、受取手形、売掛金及び契約資産が149億円、棚卸資産が114億円増加し、有形固定資産が16億円、投資有価証券が329億円減少しました。

負債の部では、合計が前連結会計年度末に比べ131億円減少して6,137億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーを含む有利子負債が3,062億円と前連結会計年度末比で269億円減少しました。

純資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ151億円増加して3,733億円となりました。その他の包括利益累計額が66億円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント上昇し34.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、661億円（前連結会計年度比+130億円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益+541億円、減価償却費+413億円、持分法による投資損益（△は益）△106億円、有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）△78億円等により+598億円（前連結会計年度比+279億円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出△95億円、投資有価証券の売却及び償還による収入+433億円、有形固定資産の取得による支出△367億円等により△72億円（前連結会計年度比+176億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）△340億円、長期借入れによる収入+607億円、長期借入金の返済による支出△595億円等により△442億円（前連結会計年度比△348億円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国・欧州において金融緩和やインフレの鈍化及び所得環境の改善があったものの、米国関税措置、ロシア・ウクライナ情勢や中東の地政学リスク等により、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、情報通信ソリューション事業・機能製品事業でのデータセンタ関連製品の売上増や、高付加価値品の増産・拡販、生産性改善等により、連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益530億円、連結経常利益520億円、親会社株主に帰属する当期純利益を360億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善並びに株主還元のパランスをとることを、資本政策の基本方針としております。

この基本方針のもと、2025年度を最終年度として策定した中期経営計画「Road to Vision2030—変革と挑戦—」においては、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、成長分野に重点的に投資するとともに、安定的かつ継続的に株主還元していくこととし、親会社株主に帰属する連結当期純利益の30%を目途として業績に連動した配当を行うことを株主還元方針としております。

上記方針に基づき、2025年3月期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、1株当たり120円の配当を行う予定です。

2026年3月期の配当につきましては、業績等を踏まえ、期末配当1株当たり120円を予想しております。

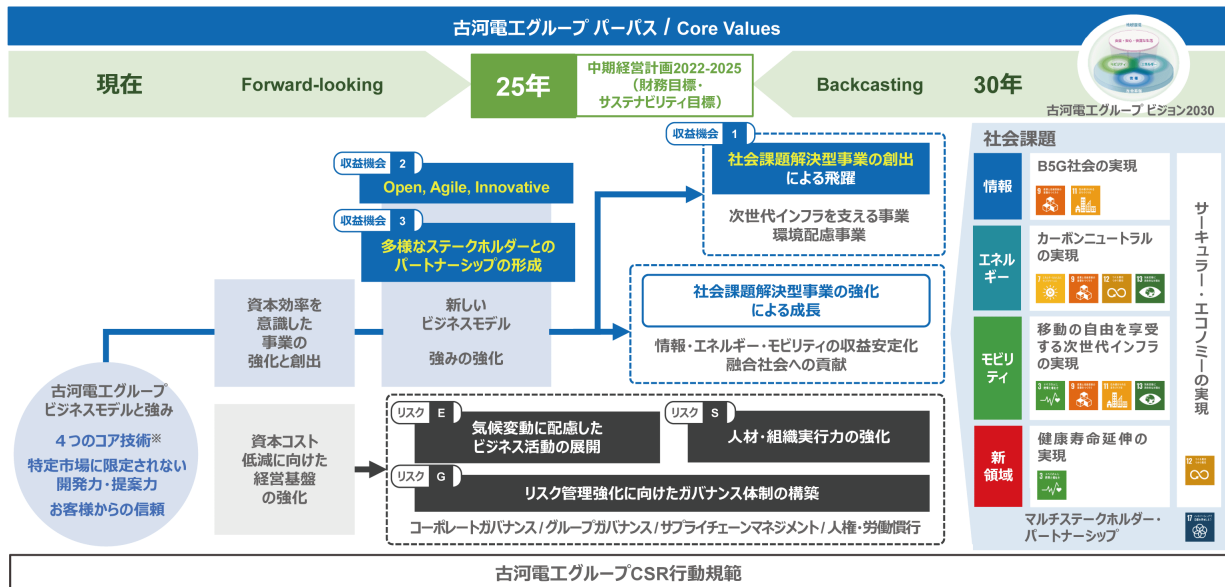
2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Road to Vision2030－変革と挑戦－」の推進

当社は、2030年におけるありたい姿からバックキャストした中間地点としての2025年の目指す姿を定義し、その達成に向け2025年度を最終年度とする4か年の中期経営計画「Road to Vision2030－変革と挑戦－」を2022年に策定し、各施策に取り組んでまいりました。

本中期経営計画において設定した目標の達成に向け着実に収益を確保するため、「資本効率重視による既存事業の収益最大化」の取組みを加速するとともに、将来の社会課題の解決のために「開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備」を引き続き推進してまいります。また、これらを下支えする「ESG経営の基盤強化」に取り組んでまいります。



*4つのコア技術…メタル、ポリマー、フォトニクス、高周波

①資本効率重視による既存事業の収益最大化

本中期経営計画の目標達成のため、各事業の収益拡大に向け、製品群単位で当社の強みを生かすという観点で事業ポートフォリオの見直しを継続的に行うことにより、付加価値を訴求し、利益を創出する製品群・ビジネスモデルへの変革をさらに進めてまいります。

情報通信ソリューション事業においては、光ファイバ・ケーブル事業の運営体制を刷新し、一体となったグローバル経営により効率的かつ迅速な意思決定を行うことで、収益拡大を図ってまいります。エネルギーインフラ事業では、メタル電線事業の再編を推進し、事業運営の効率化による相乗効果を発揮することで、多様化・高度化するニーズに迅速に対応してまいります。加えて、マーケティング活動の推進による拡販やケーブル製造能力・工事施工能力の増強及び利益確保重視の受注等に取り組んでまいります。自動車部品事業では、電動自動車市場向けの高電圧に対応したワイヤハーネス等の関連製品の開発や製造の自動化に取り組んでまいります。また、電装エレクトロニクス材料事業では、高付加価値製品の品揃えの充実と拡販に努めてまいります。機能製品事業では、引き続き高い成長が見込まれるデータセンタ・AI関連市場に向け、放熱・冷却製品における次世代製品の開発や、半導体製造用テープ及び高周波基板用電解銅箔の供給体制の整備に取り組んでまいります。

②開発力・提案力の強化による新事業創出に向けた基盤整備

当社グループは、素材力を核として長年培ってきた「メタル」「ポリマー」「フォトニクス」「高周波」の4つのコア技術を活用するとともに、外部パートナーとの共創を進めるほか、デジタル技術やデータの利活用を推進し、課題解決を起点とした製品・サービスの開発・提供を通じて、新たな社会課題解決型事業創出に向けた基盤整備を図ってまいります。

環境負荷の低減及び労働衛生の改善に向けて、メタルやポリマー等の素材をフォトニクス技術で加工するレーザ施工システムの開発を加速してまいります。また、B5G社会に対応するため、データトラフィックの増加への対応やデータセンタの高速大容量化・省エネ化の推進が求められるなか、当社のコア技術であるフォトニクス技術及び高周波技術を生かし、光電融合を実現する高機能なフォトニクス製品を開発することによって、オール光ネットワークと高効率エネルギー社会の実現に貢献してまいります。加えて、脱炭素社会・循環型社会の実現を目指し、引き続き化石資源によらないグリーンLPガス*の開発・製造を進めてまいります。さらに、安全でサステナブルなエネルギーの供給に貢献する核融合*発電関連製品の開発を進めてまいります。また、フォトニクス技術・メタル技術を生かした低侵襲医療向けのライフサイエンス関連製品については、顧客への提案活動を進めるとともに、更なる高度化を目指してまいります。さらに、スタートアップ企業との共創基盤を活用し、人工衛星搭載用途や環境観測機器用途の各種製品の開発を進めてまいります。

*グリーンLPガス…バイオガス（家畜の排泄物や生ゴミ等を発酵させた際に発生するメタンガスと二酸化炭素の混合ガス）を原料に生成したLPガスのこと。

*核融合…強力な超電導マグネットで高温プラズマ（数億度）を閉じ込め、核融合反応でエネルギーを発生させる。核融合の燃料の元は海水（重水素（ ^2H ））であり、二酸化炭素（ CO_2 ）を排出せずに発電可能で環境負荷も低いことから、核融合による発電は次世代のエネルギー源として期待されている。

③ESG経営の基盤強化

25中計では、特定したマテリアリティごとに2025年度の目指す姿を定め、それらを実現する施策を策定するとともに、進捗を測定するサステナビリティ指標を選定し、その目標値を設定しております。そのうえで、カーボンニュートラル実現に向けた気候移行計画の策定、パーパスの浸透をはじめとする人材・組織実行力の強化活動、役員報酬制度の評価基準における従業員エンゲージメントスコアの導入等の様々な取組みを通じてそれらの達成を図ることで、ESG経営の基盤を強化してまいります。

これらの取組みにより、最終年度を迎えた25中計において設定した財務目標及びサステナビリティ目標の達成を図ってまいります。

2025年度の財務目標値

ROIC（税引後）	6%以上
ROE	11%以上
Net D/Eレシオ	0.8以下
自己資本比率	35%以上
連結売上高	1.1兆円以上
連結営業利益	580億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	370億円以上

2025年度のサステナビリティ目標値

環境調和製品売上高比率	70%
新事業研究開発費増加率（2021年度基準）	125%
事業強化・新事業創出テーマに対するIPランドスケープ実施率	(*)1
温室効果ガス排出量削減率（スコープ1、2）（2021年度基準）	△18.7%
電力消費量に占める再生可能エネルギー比率	30%
従業員エンゲージメントスコア	80(*)2
（単体）管理職層に占める女性比率	7%
（単体）新規採用者に占めるキャリア採用比率	30%
全リスク領域に対するリスク管理活動フォロー率	100%
主要取引先に対するCSR調達ガイドラインに基づくSAQ実施率	100%
管理職に対する人権リスクに関する教育実施率	100%

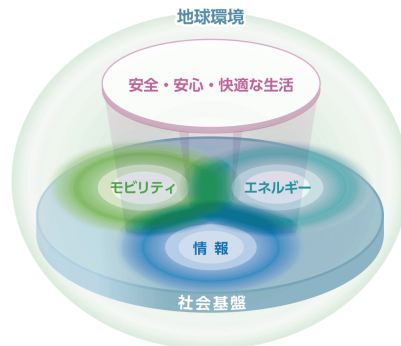
(*)1)2022年度に設定したテーマに関して全件実施を意味する100%を目標としたが、2024年度において既に達成済み。

(*)2)2023年度に対象範囲を国内外グループ会社に拡大し、単体目標からグループ目標に変更。

(2) 会社の対処すべき課題

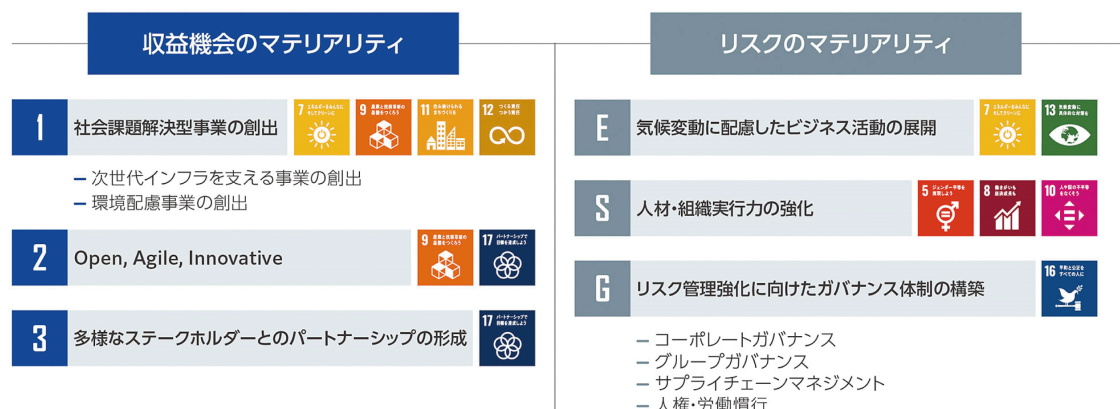
古河電工グループ ビジョン2030

当社グループは2030年におけるありたい姿を描き、そこへ向けて目指す時間軸と領域を明確にしたビジョン2030を定めております。ビジョン2030のもと、情報/エネルギー/モビリティの各領域及びこれらの融合領域において、当社グループは社会課題の解決を目指してまいります。さらに、新領域においても、これまでになかった新たな事業の創出を通じた社会課題の解決を目指してまいります。



古河電工グループ ビジョン2030

当社グループでは、ビジョン2030を達成するために当社グループが対処すべき経営上の重要課題を「マテリアリティ」と定義し、収益機会とリスクの両面で次のとおりマテリアリティを特定しております。これらのマテリアリティに取り組むことにより、ビジョン2030を達成するとともに、SDGs*の達成にも寄与してまいります。



*SDGs…国連で採択されたSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、17のゴール・169のターゲットで構成される国際目標。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のI F R S適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,895	59,967
受取手形、売掛金及び契約資産	245,712	260,565
有価証券	4,747	6,813
商品及び製品	73,088	76,450
仕掛品	43,899	48,660
原材料及び貯蔵品	66,659	69,930
その他	35,974	35,300
貸倒引当金	△1,210	△1,251
流動資産合計	517,767	556,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,129	269,894
機械装置及び運搬具	517,262	529,647
工具、器具及び備品	80,522	81,229
土地	33,971	34,679
リース資産	1,072	1,348
使用権資産	25,144	25,294
建設仮勘定	20,788	27,323
減価償却累計額	△663,250	△692,401
有形固定資産合計	278,640	277,017
無形固定資産		
のれん	50	1,477
その他	20,234	21,395
無形固定資産合計	20,284	22,872
投資その他の資産		
投資有価証券	131,694	98,794
出資金	1,290	465
繰延税金資産	8,563	6,703
退職給付に係る資産	11,241	11,924
その他	16,464	13,763
貸倒引当金	△939	△962
投資その他の資産合計	168,315	130,688
固定資産合計	467,240	430,578
資産合計	985,007	987,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,780	136,673
短期借入金	137,371	153,296
コマーシャル・ペーパー	35,500	1,500
未払法人税等	4,451	13,322
製品補償引当金	5,264	5,354
その他	89,526	84,313
流動負債合計	400,894	394,461
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	120,168	111,354
製品補償引当金	163	4,338
環境対策引当金	9,224	9,105
退職給付に係る負債	29,239	31,559
リース債務	12,517	12,478
資産除去債務	1,717	2,053
その他	12,837	8,328
固定負債合計	225,867	219,219
負債合計	626,761	613,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,178	23,907
利益剰余金	193,062	198,840
自己株式	△691	△651
株主資本合計	284,945	291,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,218	24,084
繰延ヘッジ損益	1,195	94
為替換算調整勘定	25,286	23,905
退職給付に係る調整累計額	4,682	1,863
その他の包括利益累計額合計	43,383	49,948
非支配株主持分	29,916	31,896
純資産合計	358,245	373,336
負債純資産合計	985,007	987,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,056,528	1,201,762
売上原価	897,535	1,000,044
売上総利益	158,993	201,717
販売費及び一般管理費		
販売費	49,016	45,284
一般管理費	98,805	109,335
販売費及び一般管理費合計	147,821	154,620
営業利益	11,171	47,097
営業外収益		
受取利息	1,875	1,197
受取配当金	1,150	2,171
持分法による投資利益	6,323	10,602
その他	2,592	2,346
営業外収益合計	11,940	16,318
営業外費用		
支払利息	9,238	9,222
為替差損	96	2,210
その他	3,509	3,411
営業外費用合計	12,844	14,844
経常利益	10,267	48,571
特別利益		
株式交換差益	—	4,791
固定資産処分益	592	1,614
投資有価証券売却益	11,983	10,406
受取保険金	—	2,025
その他	2,332	984
特別利益合計	14,908	19,821
特別損失		
固定資産処分損	1,453	1,224
減損損失	184	2,648
投資有価証券売却損	714	2,601
製品補償引当金繰入額	361	6,082
その他	2,396	1,746
特別損失合計	5,110	14,303
税金等調整前当期純利益	20,064	54,089
法人税、住民税及び事業税	9,262	18,566
法人税等調整額	2,325	△1,807
法人税等合計	11,587	16,758
当期純利益	8,476	37,331
非支配株主に帰属する当期純利益	1,968	3,964
親会社株主に帰属する当期純利益	6,508	33,366

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,476	37,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	941	12,350
繰延ヘッジ損益	1,025	△1,144
為替換算調整勘定	10,770	4,445
退職給付に係る調整額	6,532	△1,843
持分法適用会社に対する持分相当額	7,242	4,407
その他の包括利益合計	26,512	18,216
包括利益	34,989	55,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,706	50,707
非支配株主に係る包括利益	3,282	4,840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	23,179	191,763	△871	283,467
会計方針の変更による累積的影響額			206		206
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,395	23,179	191,970	△871	283,673
当期変動額					
剰余金の配当			△5,649		△5,649
親会社株主に帰属する当期純利益			6,508		6,508
連結子会社の増加に伴う増加高			232		232
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分				361	361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,092	179	1,271
当期末残高	69,395	23,178	193,062	△691	284,945

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,669	191	9,606	△2,282	18,185	27,442	329,095
会計方針の変更による累積的影響額							206
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,669	191	9,606	△2,282	18,185	27,442	329,302
当期変動額							
剰余金の配当							△5,649
親会社株主に帰属する当期純利益							6,508
連結子会社の増加に伴う増加高							232
自己株式の取得							△182
自己株式の処分							361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,548	1,003	15,680	6,964	25,197	2,474	27,671
当期変動額合計	1,548	1,003	15,680	6,964	25,197	2,474	28,943
当期末残高	12,218	1,195	25,286	4,682	43,383	29,916	358,245

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	23,178	193,062	△691	284,945
当期変動額					
剰余金の配当			△4,236		△4,236
親会社株主に帰属する当期純利益			33,366		33,366
連結子会社の増加に伴う増加高			1,711		1,711
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う減少高			△25,063		△25,063
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				42	42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		728			728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	728	5,777	39	6,545
当期末残高	69,395	23,907	198,840	△651	291,491

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,218	1,195	25,286	4,682	43,383	29,916	358,245
当期変動額							
剰余金の配当							△4,236
親会社株主に帰属する当期純利益							33,366
連結子会社の増加に伴う増加高							1,711
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う減少高							△25,063
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							42
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,865	△1,100	△1,380	△2,818	6,565	1,979	8,544
当期変動額合計	11,865	△1,100	△1,380	△2,818	6,565	1,979	15,090
当期末残高	24,084	94	23,905	1,863	49,948	31,896	373,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,064	54,089
減価償却費	38,951	41,251
受取利息及び受取配当金	△3,025	△3,369
支払利息	9,238	9,222
持分法による投資損益 (△は益)	△6,323	△10,602
為替差損益 (△は益)	△4,651	3,684
株式交換差損益 (△は益)	—	△4,791
固定資産処分損益 (△は益)	860	△390
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,269	△7,804
受取保険金	—	△2,025
減損損失	184	2,648
棚卸資産評価損	1,450	342
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,909	△7,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,020	△7,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,884	2,544
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,037	△1,871
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	2,882	3,892
その他	10,274	△2,503
小計	45,861	69,512
利息及び配当金の受取額	6,478	6,132
利息の支払額	△9,306	△8,895
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,136	△8,941
保険金の受取額	—	2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,896	59,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	88	△102
投資有価証券の取得による支出	△691	△9,526
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,042	43,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,539	—
有形固定資産の取得による支出	△36,419	△36,749
無形固定資産の取得による支出	△3,844	△4,778
固定資産の売却による収入	351	2,086
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,066	312
その他	△2,928	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,794	△7,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,025	385
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	7,500	△34,000
長期借入れによる収入	29,566	60,694
長期借入金の返済による支出	△25,351	△59,478
配当金の支払額	△5,636	△4,241
非支配株主への配当金の支払額	△611	△1,077
リース債務の返済による支出	△2,805	△3,911
その他	42	△2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,322	△44,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,018	3,255
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	798	11,702
現金及び現金同等物の期首残高	51,950	53,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	275	1,291
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,098	66,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記されているものを除き、最近の有価証券報告書(2024年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 116社

㈱岡野エレクトロニクス、古河産業(香港)有限公司、古産諮詢(深セン)有限公司は重要性が増したため、MF オプテックス㈱は株式の追加取得をしたことに伴い連結子会社となったため、㈱白山は新規に株式を取得したため、Lightera Holding合同会社、ライテラジャパン㈱は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する変更

持分法適用の関連会社数 10社

㈱UACJは保有株式の一部を譲渡したため、富士古河E&C㈱は株式交換により保有株式の全部を譲渡したため、Essex Furukawa Magnet Wire LLCは保有株式の全部を譲渡したため、MF オプテックス㈱は株式の追加取得をしたことに伴い連結子会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、固定負債のその他が206百万円減少しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が206百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	8,563	6,703

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の事業計画により見積られた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。当該見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量・販売単価並びに市場予測等であり、市場動向や直近の業績等を参考とし、予測しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産 (連結貸借対照表計上総額)	298,925	299,890
うち、②に記載の資産グループ	9,242	8,451

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに営業活動から生ずる損益等により減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の計上要否を確認しております。

当社グループは、主に事業部門をもとに資産をグルーピングし、当該資産又は資産グループから得られる経済的残存使用年数に基づいた事業計画を基礎として見積る将来キャッシュ・フローと将来時点における正味売却価額の合計である割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上します。なお、正味売却価額は、外部専門家から取得した不動産鑑定評価書の不動産評価額等に基づいて算定しております。

当連結会計年度における顧客の投資抑制や在庫調整の長期化の影響等による業績改善の遅れから依然として厳しい経営環境が続いていることから、減損の兆候有無を検討しました。その結果、情報通信ソリューション事業の一部の資産グループ（有形固定資産及び無形固定資産8,451百万円）について減損の兆候を識別しているものの、今後の需要動向や生産計画等の仮定を踏まえ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。なお、上記以外の資産グループについて、「連結損益計算書に関する注記 7. 減損損失」とおり、減損損失を計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量・販売単価、市場予測並びに将来時点における固定資産の処分価値等であり、市場動向や直近の業績等を参考とし、予測しております。将来の不確実な経済状況の変動により需要予測が外れ、事業計画や固定資産の処分価値の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

3. 製品補償引当金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品補償引当金	5,428	9,692

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。主な内訳は、自動車の市場回収措置（リコール）に関する引当金、電力大型プロジェクトに関する引当金であります。

上記のうち、自動車の市場回収措置（リコール）に関する引当金は、過去に当社連結子会社が製造した部品を組み込んだ自動車の不具合に対して客先が修理対応を行った場合に、当社グループが負担することが合理的に見込まれる金額に基づき計上しております。

この金額は、以下の要素をそれぞれ乗じることにより算定されます。

- i 対象となる車両台数
- ii 1台あたりの修理単価
- iii 市場回収措置（リコール）の予想措置率
- iv 修理費用についての客先との負担率

ii及びiiiについては過去の市場回収措置（リコール）実施実績等から、ivについては客先との交渉状況からそれぞれ見積りを行っておりますが、それらの見積りには不確実性が含まれており、状況変化に伴い結果として引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

また、電力大型プロジェクトに関する引当金は、当社が当社子会社を通じて過去に納品した電力大型プロジェクトで発生した不具合に対して顧客と協議を続けた結果、当社子会社と顧客の間で、当社グループが当該プロジェクトのケーブルを交換するとともにその費用の一部を負担することに合意したことに伴い、今後必要と見込まれる費用を見積もって計上しております。この金額は、顧客からの指図に基づく仕様及び工事内容等に基づいて概算総費用を見積もり、顧客が負担する金額を控除して算定しております。

なお、天候の影響や予期せぬ工事内容の変更、工期の延長、資材費・外注費・人件費の変動及び為替変動等による追加コストの発生等により、結果として引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「製品補償引当金」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示していた「その他」13,000百万円（（会計方針の変更）による遡及適用後）は、「製品補償引当金」163百万円、「その他」12,837百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記していた「特別利益」の「持分変動利益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」に表示していた「持分変動利益」1,247百万円、「その他」1,084百万円は、「その他」2,332百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」「特別退職金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」、「製品補償引当金繰入額」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」771百万円、「特別退職金」540百万円、「その他」1,631百万円は、「減損損失」184百万円、「製品補償引当金繰入額」361百万円、「その他」2,396百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益(△は益)」、「投資有価証券評価損益(△は益)」、「特別退職金」、「特別退職金の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「持分変動損益(△は益)」△1,247百万円、「投資有価証券評価損益(△は益)」771百万円、「特別退職金」540百万円、「特別退職金の支払額」△401百万円、「その他」10,796百万円は、「減損損失」184百万円、「その他」10,274百万円として組み替えております。

(追加情報)

子会社株式に対する公開買付けに係る契約の締結および連結子会社の異動

当社は、2024年7月23日の取締役会決議において、株式会社アドバンテッジパートナーズ(以下「AP」)が投資関連サービスを提供するファンド(以下「APファンド」)、東京センチュリー株式会社(以下「TC」)の完全子会社であるTCインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「TCIP」)が議決権株式の全てを保有するサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社(以下「SBH」)の完全子会社である株式会社AP78(以下「公開買付者」)との間で、

- ①公開買付者による当社の連結子会社である古河電池株式会社(以下「古河電池」)の普通株式(以下「古河電池株式」)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)に当社が応募しないこと、
- ②本公開買付けの成立後に古河電池の株主を当社及び公開買付者のみとするための株式併合(以下「本株式併合」)を実施すること、
- ③本株式併合の効力発生を条件として、古河電池が実施する自己株式取得によって当社が所有する古河電池株式の全て(18,781,200株。株式所有割合:57.30%)を譲渡すること等に関する契約(以下「本不応募契約」)、並びに、APファンド、TC及びTCIPとの間で、当社によるSBHの普通株式(株式所有割合約20%)の取得、その後のSBH及び古河電池の運営等について定めた株主間契約(以下「本株主間契約」)を締結することを決定し、同日付で本不応募契約を締結しました。

なお、本不応募契約等により予定される一連の取引(以下「本取引」)により、古河電池は当社の連結子会社から外れる予定です。本取引の詳細につきましては、古河電池の2024年7月23日付プレスリリース「株式会社AP78による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

サステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社

②分離する事業の内容

鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検

③事業分離を行う主な理由

古河電池は、当社の電池部門を前身として1950年に設立後、主力製品である蓄電池及び電源製品の「蓄える力・動かす力・見守る力」を通じて、お客様のニーズに対応した価値を提供し社会に貢献してまいりました。2022年5月に公表された中期経営計画においては、重要課題への取り組みによって社会課題解決を担うことを基本方針とし、既存事業の強化に加えて海外市場の攻略や新規事業の創出に取り組んでおります。

一方で当社は、2022年5月に中期経営計画2022-2025「Road to Vision2030ー変革と挑戦ー」を発表いたしました。当社は本中期経営計画において、古河電工グループ ビジョン2030の達成に向け、グループ内の事業の位置づけを可視化し最適な投資配分を行うことで、事業ポートフォリオの見直しに取り組んでおります。また併せて、当社グループにおける上場子会社の在り方について議論を重ねてまいりました。これらの取り組みにおいて、古河電池の位置づけについて検討したところ、当社の経営資源を古河電池に重点配分しても、その配分に見合った、又はそれを上回る当社グループの企業価値向上の蓋然性は高いとはいえず、当社が保有する株式を、古河電池に成長のための資本を投下し力強く支援するパートナーに譲渡することが最適であると判断いたしました。

こうした中で当社はAP及びTCより古河電池の企業価値向上に向けた提案（以下「本提案」）を受領しました。本提案の内容を慎重に検討した結果、両社の傘下にあるエナジーウィズ株式会社と古河電池とのシナジーや、TCの持つ金融面での実績と知見及びオートモビリティ事業・環境エネルギー事業との親和性、APが持つ国内外のネットワークと投資先企業の成長を促進するノウハウ等を活用することにより、古河電池のさらなる成長の加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至りました。そして、古河電池がAP及びTCからの提案を受諾したことを受けて、当社と公開買付者との間で本不応募契約を締結しました。加えてAPファンド、TC及びTCIPの間ではSBH及び古河電池の運営について定めた本株主間契約を締結する予定です。

本取引は、当社グループが持つ強みと経営資源を、成長が見込まれる分野に集中させるという本中期経営計画の戦略に合致するものと考えております。本取引が完了した場合、古河電池は当社の連結子会社から外れることとなりますが、当社はSBHを介して間接的に古河電池の株式の約20%を継続保有することになります。当社は、「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ために、引き続き、パートナーと協働して蓄電池事業の発展に貢献し、古河電工グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

④事業分離予定日

2025年7月以降予定

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価が現金等の財産と分離先企業の株式

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメント

電装エレクトロニクス

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	22,001百万円	20,326百万円
売掛金	217,346百万円	233,860百万円
契約資産	6,364百万円	6,376百万円

2. 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	7,562百万円	6,825百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じる収益の額	1,055,947百万円	1,201,204百万円

2. 株式交換差益

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

富士電機㈱を株式交換完全親会社、富士古河E&C㈱を株式交換完全子会社とする株式交換の効力が発生したことによるものであります。

3. 固定資産処分益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に当社における土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主に当社の連結子会社における土地の売却によるものであります。

4. 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に海外上場有価証券及び政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主に政策保有株式の一部を売却したことによるものであります。

5. 受取保険金

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社における火災事故に対する保険金であります。

6. 固定資産処分損

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に当社における建物及び構築物274百万円、機械装置及び運搬具143百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主に当社における建物及び構築物117百万円、機械装置及び運搬具1,025百万円であります。

7. 減損損失

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
アメリカ合衆国 ニューヨーク州	サービス・開発等セグメントの事業用資産	機械装置、使用権資産、 建設仮勘定	1,432
モロッコ王国 ファス・アンジュ ラ州	インフラセグメントの 事業用資産	機械装置等	777
その他	電装エレクトロニクスセグメント等の事業用資産	建物及び構築物、機械装置、 工具器具備品等	437

アメリカ合衆国の事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなり回収可能性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、機械装置718百万円、使用権資産371百万円、建設仮勘定342百万円であります。

モロッコ王国の事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなり回収可能性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、機械装置707百万円、その他70百万円であります。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基に算定しております。

8. 投資有価証券売却損

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

主に持分法適用会社であった㈱UACJの株式の一部を売却したことによるものであります。

9. 製品補償引当金繰入額

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

主に以下によるものであります。

- ① 当社連結子会社の古河電池㈱が過去に出荷した製品の一部ロットで発生した不具合に対応する費用1,802百万円を計上したものであります。
- ② 当社が当社子会社を通じて過去に納品した電力大型プロジェクトで不具合が発生し、顧客と協議を続けてまいりました。今般、当社子会社と顧客の間で、当該プロジェクトのケーブルを交換するとともに、その費用の一部を負担することに合意したことに伴い、今後必要と見込まれる費用4,170百万円を引当計上したものであります。

(企業結合等に関する注記)

(取得による企業結合)

〔MF オプテックスの株式取得〕

当社は、三菱電線工業株式会社(以下「三菱電線」)との合併会社であるMF オプテックス株式会社(以下「MF0」)の株式を40%追加取得する株式譲渡契約を2024年4月25日付で三菱電線との間で締結し、2024年10月1日付で株式を取得し連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	MF オプテックス株式会社
取得した事業の内容	レーザ伝送用ファイバ製品の製造及び販売 バンドルファイバ、ライトガイドファイバの製造及び販売 イメージガイド、工業用、医療用ファイバスコープの製造及び販売 光ファイバコードケーブルの組立て、加工及び販売 光レーザ、光センサー等の光応用製品の加工、検査及び販売 前各号に付帯又は関連する事項

②企業結合を行った主な理由

MF0は、2022年12月に三菱電線が60%、当社が40%出資し、三菱電線の光部品事業新会社として設立され、三菱電線の持つ特殊ファイバ製造技術及び部品加工技術と当社のフォトリソ技術のシナジーにより、医療及び産業用途の光ファイバ製品の製造・開発を行っています。同社の保有する医療及び産業機器向け事業領域は高い成長率を維持しており、当社のライフサイエンス領域及び産業用レーザといった新事業開発の加速に非常に重要なものとなっています。

MF0と当社との連携強化によりライフサイエンス領域及び産業用レーザ向け事業の新事業開発を加速し、古河電工グループ ビジョン2030に掲げる安全・安心・快適な生活の実現に向け、社会課題の解決と着実な事業化を推進してまいります。

③企業結合日

2024年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	40%
企業結合により追加取得した議決権比率	40%
企業結合後の議決権比率	80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を追加取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	902百万円
	企業結合日に追加取得した株式の取得の対価（現金）	902百万円
取得原価		1,804百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 73百万円

(6) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,908百万円
固定資産	598百万円
資産合計	2,507百万円
流動負債	466百万円
固定負債	60百万円
負債合計	526百万円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	266百万円	5年
技術資産	130百万円	3年
合計	397百万円	4年

〔白山の株式取得〕

当社は、株式会社白山（以下「白山」）の株主である大和PIパートナーズ株式会社の運営する投資事業組合「DPIP企業支援1号」（以下「DPIP1号」）及び米川達也氏より、白山の株式を67.1%取得する株式譲渡契約を2024年11月7日付で締結し、2025年1月30日付で株式を取得し連結子会社化いたしました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社白山
取得した事業の内容	通信及び電力に関する接続用品の開発・製造・販売 光通信関連製品の開発・製造・販売 雷防護用製品の開発・製造・販売 加熱圧接機等の金属接合機械の開発・製造・販売 環境・エネルギー関連製品の開発・製造・販売

②企業結合を行った主な理由

白山は光通信に欠かせないコネクタ部品の一つである多心型光MTフェルールの世界シェアが第2位で、その技術力は国内外で高く評価されています。また、雷防護装置（SPD）や無停電電源装置をはじめとする環境エネルギー製品等でも人々の暮らしに不可欠な社会インフラを支えています。

生成AI等の需要により市場拡大していくと予想されるハイパースケールデータセンタでは、大量の光ファイバケーブルを効率的に接続する必要があります。多数の光ファイバを一括で接続できる部品であるMTコネクタはデータセンタの高速大容量通信に不可欠で、特にデータセンタ内の光損失を少なくできる低損失型MTコネクタは信号増幅の頻度を減らして電力消費を抑えられることから、需要が増えています。当社はこの成長市場でMTコネクタ事業を拡大するべく、技術力を持つパートナー企業との協力関係を積極的に探っていました。

当社は白山の代表取締役である米川達也氏、DPIP1号と株式譲渡契約を締結し、2025年1月30日付で白山の株式を67.1%取得し連結子会社化しております。これにより、当社の技術総合力と白山のMTフェルールを含む光コネクタの開発力とコスト競争力とのシナジーを発揮し、製造能力と製品開発スピードにおける市場での優位性を確立します。今後も需要拡大が期待される低損失型MTコネクタ市場において世界第1位を目指すとともに、コンピュータオンモジュール（プロセッサ、メモリ、ストレージ等主要コンポーネントを統合したモジュール）市場において光電融合用コネクタの先駆者となることを目指します。また、環境エネルギーの分野でも両社の強みを生かし、古河電工グループ ビジョン2030に掲げる安全・安心・快適な生活の実現に向け、社会課題の解決と事業化を推進してまいります。

③企業結合日

2025年1月30日（株式取得日）
2025年1月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

67.1%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

（２）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	3,603百万円
取得原価		3,603百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	18百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,497百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,093百万円
固定資産	835百万円
資産合計	4,929百万円
流動負債	1,043百万円
固定負債	747百万円
負債合計	1,791百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門を置いており、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「インフラ」は、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光半導体デバイス、光ファイバ融着接続機、産業用レーザ、ネットワーク機器、CATVシステム、無線製品、電力ケーブル及び接続部品、産業用電線、送配電部品等であります。
- (2) 「電装エレクトロニクス」は、自動車部品（ワイヤハーネス、ステアリング・ロール・コネクタ、バッテリー状態検知センサ、周辺監視レーダほか）、自動車用・産業用電池、銅線・アルミ線、巻線、伸銅品、めっき製品、電子部品用加工製品、特殊金属材料（形状記憶・超弾性合金ほか）等であります。
- (3) 「機能製品」は、ケーブル管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電子部品、放熱・冷却製品、ハードディスクドライブ用アルミブランク材、電解銅箔等であります。
- (4) 「サービス・開発等」は、主に水力発電、新製品研究開発、不動産賃貸等であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度にMF オプテックス㈱を連結子会社化したことを契機に、MF オプテックス㈱のセグメント管理区分の見直しを行い、「インフラ」から「サービス・開発等」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	274,455	644,084	110,983	27,004	1,056,528	—	1,056,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,729	9,616	4,439	4,570	22,355	△22,355	—
計	278,184	653,700	115,423	31,575	1,078,884	△22,355	1,056,528
セグメント利益又は損失(△)	△11,252	18,702	5,509	△1,904	11,054	116	11,171
セグメント資産	292,536	380,982	119,404	112,846	905,769	79,238	985,007
その他の項目							
減価償却費	12,762	16,034	5,570	1,514	35,882	3,069	38,951
のれんの償却額	—	—	16	143	160	—	160
持分法適用会社への投資額	10,439	5,888	15,828	69,777	101,935	—	101,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,757	15,523	9,117	1,898	36,297	2,655	38,953

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額116百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額79,238百万円には、各セグメントに配分していない全社資産80,252百万円、債権債務相殺消去等△1,014百万円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額の3,069百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の2,655百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	304,526	727,694	140,947	28,593	1,201,762	—	1,201,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,876	8,738	6,082	5,236	24,933	△24,933	—
計	309,403	736,433	147,030	33,829	1,226,696	△24,933	1,201,762
セグメント利益又は損失(△)	4,528	32,295	13,957	△3,629	47,152	△55	47,097
セグメント資産	300,598	387,618	145,933	75,376	909,526	77,490	987,016
その他の項目							
減価償却費	13,661	16,566	6,201	1,652	38,081	3,170	41,251
のれんの償却額	53	—	16	—	70	—	70
持分法適用会社への投資額	2,844	5,511	28,471	1,034	37,862	—	37,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,266	13,490	8,891	1,610	35,259	3,341	38,600

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額77,490百万円には、各セグメントに配分していない全社資産80,062百万円、債権債務相殺消去等△2,572百万円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額の3,170百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の3,341百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア (中国除く)	北中米	中国	その他	合計
511,296	242,820	120,569	103,443	78,400	1,056,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア (中国除く)	北中米	中国	その他	合計
563,925	290,654	153,840	119,823	73,519	1,201,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,659円87銭	4,844円96銭
1株当たり当期純利益	92円40銭	473円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は139,300株、期中平均株式数は155,400株、当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は124,300株、期中平均株式数は130,550株であります。
3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当連結会計年度の期首より適用しております。当該適用による会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっております。当該変更により、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の1株当たり純資産額は、2円94銭増加しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,508	33,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,508	33,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,442	70,469

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	358,245	373,336
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,916	31,896
(うち非支配株主持分)(百万円)	(29,916)	(31,896)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	328,328	341,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	70,458	70,473

(重要な後発事象の注記)

[光ファイバ・ケーブル事業のグループ内組織再編に伴う会社分割等(簡易吸収分割及び現物出資)]

当社は2024年7月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるライテラジャパン株式会社(以下「ライテラジャパン」)を設立し、会社分割(吸収分割)の方法により、当社の光ファイバ・ケーブル事業及び当社の完全子会社であり光ファイバ・ケーブル関連事業を行っている株式会社正電成和(以下「正電成和」)の発行済株式の全部をライテラジャパンに承継させることを決議し、2025年4月1日付で吸収分割をいたしました。

また、当社は、別途当社の完全子会社であるLightera Holding合同会社(以下「Lightera Holding」)を設立し、ライテラジャパン、当社の完全子会社であるLightera, LLC(旧 OFS Fitel, LLC(以下「OFS」))及びLightera LatAm S.A.(旧Furukawa Electric LatAm S.A.(以下「FEL」))の株式(持分)を現物出資することにより、これら3社は、Lightera Holdingの完全子会社となりました。

1. 吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	光ファイバ・ケーブル事業
事業の内容	光ファイバ、光ファイバ・ケーブル及びそれら関連付属品の製造並びに販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

当社及び正電成和を分割会社とし、ライテラジャパンを承継会社とする吸収分割(当社においては簡易吸収分割)

④結合後企業の名称

ライテラジャパン株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

これまで、当社グループの光ファイバ・ケーブル事業は、当社ファイバ・ケーブル事業部門(日本)、OFS(米国)及びFEL(ブラジル)の3事業ユニットで構成し、それぞれの地域で各ユニットが異なる事業特性及び強みを生かしつつ事業を展開してきました。

情報通信市場は引き続き成長分野であるものの、外部環境の急速な変化に伴い、社会やお客様の課題も多様化しており、事業環境変化への対応力のさらなる強化が必要となっております。

今般、これら3事業ユニットを実質的に統合し、各ユニットが持つ強みをグローバルに最大限に生かし、統一した方針で効率的に事業運営を行い、同市場で収益拡大を図るべく、光ファイバ・ケーブル事業の再編をいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 現物出資

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	Lightera Holding合同会社(当社連結子会社)
事業の内容	光ファイバ、光ファイバ・ケーブル及びそれら関連付属品の製造並びに販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

当社が保有するライテラジャパン（当社連結子会社）、Lightera, LLC（旧 OFS Fitel, LLC（当社連結子会社）、Lightera LatAm S.A.（旧Furukawa Electric LatAm S.A.（当社連結子会社））の株式をLightera Holding合同会社（当社連結子会社）へ現物出資

④結合後企業の名称

Lightera Holding合同会社

⑤その他取引の概要に関する事項

Lightera Holdingは日本に設立し、柔軟なガバナンス設計が可能な合同会社形態を採用しました。また、より顧客志向を高めるべく、本部機能と地域統括のマトリクス組織を採用することによりユニット間のシナジーを高め、一体感あるグローバル経営を実現します。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

〔メタル電線事業に係るグループ内組織再編に伴う会社分割等（吸収合併及び吸収分割）〕

当社は、2024年7月11日開催の取締役会において、当社と当社の完全子会社である古河電工産業電線株式会社（以下「統合会社」）、株式会社 KANZACC（以下「KANZACC」）及び理研電線株式会社（以下「理研電線」）、並びに子会社である岡野電線株式会社（以下「岡野電線」）を当事者とする、メタル電線事業に係るグループ内組織再編を行うことを決議し、2025年4月1日付けでKANZACCを消滅会社、統合会社を存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

なお、2025年10月1日付で、当社を分割会社、統合会社を承継会社とする吸収分割及び理研電線、岡野電線を分割会社、統合会社を承継会社とする吸収分割を予定しております。

また、統合会社は2025年4月1日に「古河電工メタルケーブル株式会社」に商号を変更しております。

1. 吸収合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社の名称	古河電工産業電線株式会社
事業の内容	各種電線並びに電気機器器具の製造販売
吸収合併消滅会社の名称	株式会社 KANZACC
事業の内容	各種電線並びに非鉄金属等の製造販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

統合会社を存続会社、KANZACCを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

古河電工メタルケーブル株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

国内メタル電線市場が年々縮小していく中、これまで選択と集中を進めポートフォリオの転換を図ると同時に、差別化商品や優位技術による将来が期待できる製品を生みだしてまいりましたが、人材不足や設備老朽化による更新投資負担等当社グループで共通する課題も顕在化してきております。

このような状況において、これらの課題を解決しながら多様化、高度化するニーズに迅速に対応するため、メタル電線事業に係る部門を統合しシナジー効果を最大化することが当社グループ全体の企業価値向上に資するとの判断に至り、メタル電線事業の再編を決定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収分割

(1) 取引の概要

①対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	メタル電線事業
事業の内容	メタル電線に係る開発、製造及び販売に関する事業

②企業結合日

2025年10月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社及び理研電線、岡野電線を分割会社、統合会社を承継会社とする吸収分割（当社においては簡易吸収分割）

④結合後企業の名称

古河電工メタルケーブル株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

前記「1. 吸収合併（1）取引の概要 ⑤その他取引の概要に関する事項」をご参照ください。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

〔子会社等の異動を伴う株式取得〕

当社は、2024年12月12日開催の取締役会において、富士通株式会社の100%子会社である富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社（以下、FOC社）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。その後、2025年4月1日付でFOC社の全株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社
取得した事業の内容	光コンポーネント製品の開発、製造、販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、古河電工グループ ビジョン2030 を策定し、「地球環境を守り、安全・安心・快適な生活を実現するため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。」に向けた取り組みを進めています。当社は、光通信分野において黎明期から続く光デバイス・光部品分野での長年の技術の蓄積を生かし、レーザダイオードモジュールやスプリッタ等高品質な製品を世界中へ供給しており、光通信の最先端領域の拡大に貢献しております。

FOC社は、光通信ネットワークを構築するために必須となる光変調器や光受信器、またこれらを利用した光トランシーバの開発、製造、販売をしています。特に光通信の大容量化で重要な技術となる広帯域・高速変調特性に優れたリチウムナイオベート（以下LN）を用いた高速光変調器ではリーディングカンパニーとして長年世界トップレベルのシェアを有しております。

当社は、FOC社のもつLN技術と当社のもつ光半導体光源技術を結集することで、5G/B5G時代の光ネットワークに要求される高速・小型のハイブリッド集積デバイス及びこれらによる低消費電力・広帯域化に対応した光トランシーバの供給が可能となり、両社の更なる発展に寄与できるものと判断し、FOC社の全株式を取得しました。

当社は、今回の株式取得後も、富士通株式会社と引き続き連携し、持続可能な未来社会を支えるネットワークの実現に貢献してまいります。

③企業結合日

2025年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,423百万円
取得原価		4,423百万円

※最終的な取得原価は株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整をもって決定されるため変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	32百万円
-----------	-------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

〔確定拠出年金制度への全面移行〕

当社は、2025年5月9日付で退職金制度改定に伴う労使合意に至り、2026年3月1日より、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の併用からなる現行の退職給付制度を確定拠出年金制度に過去分を含め全面移行することを予定しております。

移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用する予定です。

なお、財政状態及び経営成績に与える影響については、現在未定であります。